

営業秘密保護・活用に関する 最近の動き

令和 5 年 6 月
経 済 産 業 省





営業秘密保護・活用に関する最近の動き ～年表～

最近の取組

平成27年	1月	「営業秘密管理指針」の全部改訂
	2月	INPIT「営業秘密110番」の設置
平成28年	1月	「改正不正競争防止法（平成27年改正）」の施行 全国47都道府県警察において「営業秘密保護対策官」を指定
	2月	「秘密情報の保護ハンドブック」の公表
	6月	「改正関税法（営業秘密侵害品の税関での水際差止を行う輸出入禁制品への追加）」の施行
	7月	営業秘密官民フォーラムメールマガジン「営業秘密のツボ」の配信開始
	12月	「秘密情報の保護ハンドブックのてびき」の公表
平成29年	3月	IPA「企業における営業秘密管理に関する実態調査」報告書の公表
	7月	INPIT近畿統括本部（INPIT-KANSAI）の設置
平成30年	5月	不正競争防止法等の一部を改正する法律の成立・公布
	11月	不正競争防止法施行令（営業秘密の推定規定）の施行 平成30年改正（技術的制限手段に係る改正事項）の施行
平成31年 令和 元年	1月	「営業秘密管理指針」の改定、「限定提供データに関する指針」の策定
	4月	海外における営業秘密漏えい対策支援事業（中小企業アウトリーチ事業）の開始
	7月	平成30年改正（限定提供データ等に係る改正事項）の施行
令和 2年	4月	「中国における営業秘密管理マニュアル」の公表
	5月	「テレワーク時における秘密情報管理のポイント」の公表
	6月	「渉外事案の適用関係の概要と民事訴訟における考えられる主張ポイント集」の公表
令和 3年	3月	IPA「企業における営業秘密管理に関する実態調査2020」報告書公表
	4月	「タイ／ベトナムにおける営業秘密管理マニュアル」の公表
令和 4年	4月	IPA「組織における内部不正防止ガイドライン」第5版の公表
	5月	・「デジタル社会における不正競争防止法の将来課題に関する中間整理報告」、 「限定提供データに関する指針」（改訂版）、「秘密情報の保護ハンドブック」（改訂版） の公表 ・「シンガポール／韓国における営業秘密管理マニュアル」、 「営業秘密に関する欧米の法制度調査」の公表
令和 5年	3月	・「デジタル化に伴うビジネスの多様性を踏まえた不正競争防止法の在り方」の公表 ・「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」閣議決定（3月10日）
	6月	不正競争防止法等の一部を改正する法律の成立（6月6日）・公布（6月14日。法律第51号） ◆営業秘密関係の改正内容 ・損害賠償額算定規定の拡充（第5条） ・使用等の推定規定の拡充（第5条の2） ・国際的な営業秘密侵害事案における手続（裁判管轄、適用範囲）の明確化 （第19条の2、第19条の3）
		◆施行時期 公布の日から1年を超えない範囲で政令で定める日（令和6年4月頃（予定））

令和4年以降の主な事案

逮捕

ドラッグストアを展開する会
社の商品約1,200点の仕入れ値
などの営業秘密を印刷して持ち
出し、取引先の社員に渡した疑
いで、同社の元社員、取引先の
成果物卸会社社員を逮捕。（R4.
9）

逮捕

勤務先の塗料製造販売会社
で特殊塗料の情報を不正に複製
して取得したとして、元従業員
を逮捕。不正な利益を得る目的
で同社のサーバーに保存されて
いたファイル7点を、自身の
USBメモリに複製して取得した
疑い。（容疑者は在職中に塗料
を扱う会社を設立していた。
R2.8月に退職を申し出た後、
データ持ち出しが発覚し、同9
月に懲戒解雇されていた。）
（R4. 9）

逮捕

衣類品製造・販売会社に勤務
していた容疑者2人について、
社内サーバーにアクセスし、仕
入れ情報などの営業秘密を無断
で持ち出すなどした疑いで逮捕。
2人はその後転職し、同業他社
に転職していた。（R4. 9）

逮捕

貿易機器の販売などを行う会
社の元従業員が逮捕。二人とも
同じ同業他社に転職していたが、
前の会社のシステムに不正アク
セスして、営業秘密にあたる顧
客情報を入手。その情報を転職
先の会社にもらして営業秘密を
行っていた疑いが持たれている。
（R4.10）

刑事 判決

大手通信会社の高速通信規
格「5G」に関する技術情報を
不正に持ち出したとして、元従
業員とその転職先の競合他社を
提訴。退職時に持ち出した営業
秘密の利用停止および廃棄等、
ならびに約1,000億円の損害賠
償請求権の一部として10億円の
支払い等を求めている。（R3.
5）

同事件の刑事裁判において、
元従業員に対して懲役2年（執
行猶予4年）罰金100万円の判
決。（R4. 12）

刑事 判決

化学メーカーの元社員が、
テレワーク中に貸与パソコンを
使用し、車の部品製造に使う潤
滑油に関する製品配合や製造工
程情報などのファイルデータ71
点を、オンライン情報のデータ
保管サービスを通じて複製し、
営業秘密を得た疑いで逮捕。
（R4. 9）その後、元社員に対
して懲役2年（執行猶予4年）
罰金80万円の判決。（R5. 1）

刑事 判決

回転すしチェーン親会社出
身の同業大手社長が、退職後、
元同僚から商品の原価や仕入れ
先情報などに関するデータを受
け取っていたとして、前社長と
転職先の従業員、法人としての
転職先企業を提訴。（R5.2）
その後、前社長に対して懲役
3年（執行猶予4年）罰金200
万円の判決。（R5. 5）

(参考) 不正競争防止法に関する参考資料一覧

[知的財産政策室HP](#)から以下の資料をご確認いただけます。

法律全体の要件や解釈、改正について詳しく知りたい



➤ 「[逐条解説 不正競争防止法
~令和元年7月1日施行版~](#)」



➤ 「[不正競争防止法のこれまでの改正について](#)」

データ利活用に関する事例や対策について知りたい



➤ 「[データ利活用のポイント集](#)」



➤ 「[データ利活用のてびき](#)」

「営業秘密」「限定提供データ」の3要件や要件を満たす管理方法を知りたい



➤ 「[営業秘密管理指針](#)」



➤ 「[限定提供データに関する指針](#)」

外国公務員の贈賄防止を知りたい



➤ 「[外国公務員贈賄防止指針](#)」

水際措置申立ての手続きを知りたい



➤ 「[水際措置の流れ](#)」

秘密情報の漏えいを未然に防ぐ対策や、漏えいしてしまった時の対策を知りたい



➤ 「[秘密情報の保護ハンドブック
~企業価値向上に向けて~](#)」



➤ 「[秘密情報の保護ハンドブックのてびき
~秘密情報の保護と活用~](#)」

安全なテレワーク環境を整備したい



➤ 「[テレワーク時における秘密情報管理
のポイント \(Q&A解説\)](#)」

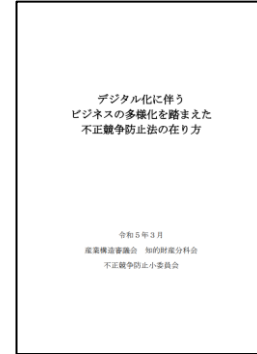
知財室 公式アカウント
楽しく分かりやすく
不競法や知財室の情報
を発信しています！



🍵 営業秘密を巡る新たな課題への対応 ～調査研究報告書等の公表～

デジタル化に伴うビジネスの多様性を踏まえた不正競争防止法の在り方

- ✓ 直近の不競法改正（平成30年改正）以降、社会経済を取り巻く情勢（デジタル化へのシフト、A I の社会実装の進展、働き方の変容、技術・重要データの保全（海外流出防止）の一層の要請等）により、企業が直面する課題も多様化。
- ✓ 不正競争防止小委員会では、令和4年10月から令和5年1月までに行われた、第18回から第22回の小委員会において、令和4年5月に公表された「中間整理」において議論の深化が必要とされた論点について、法制化の要否・方向性等を検討・整理した。
【検討項目】①デジタル時代におけるデザイン保護、②限定提供データの規律の見直し
③渉外事案における国際裁判管轄及び不正競争防止法の適用範囲に関する規定整備
④損害賠償額算定規定の見直し、⑤使用等の推定規定の拡充
⑥営業秘密及び限定提供データに関するライセンスの保護制度の創設
⑦商標法のコンセント制度導入を受けた適用除外規定について
- ✓ 令和4年12月から令和5年1月にかけてとりまとめ案に対するパブリックコメントを実施し、5件の意見提出があった（3団体、1企業、1個人）。令和5年3月10日、審議経過をとりまとめた報告書を公表。



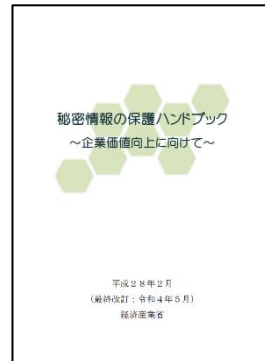
▶ 報告書



- ✓ 令和5年不競法改正を踏まえて、
 - ・逐条解説
 - ・秘密情報の保護ハンドブック
 - ・限定提供データに関する指針
 - ・外国公務員贈賄防止指針 等について、年度内に改訂の予定。
- ✓ 改正法の内容について周知を図るべく、産業界・業界団体、支援団体、関係府省とも連携し、きめ細かな説明（全国、中小企業、広範な関係者を念頭）を実施の予定。

秘密情報の保護ハンドブック（令和4年5月改訂版）

- ✓ 平成28年の策定以降の社会経済情勢の変化・関係法令の進展等を踏まえて改訂。
- ✓ 令和4年改訂の柱は以下の3点。
 - ①関連する「法制度の見直し・ガイドインの改訂」に伴う修正
 - ②営業秘密・秘密情報を取り巻く「環境の変化」に伴う修正
 - ③「重要な秘密情報の多様性」への考慮・啓発に係る修正・明確化

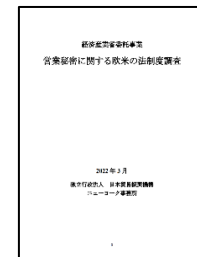
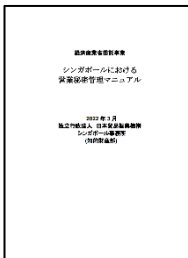
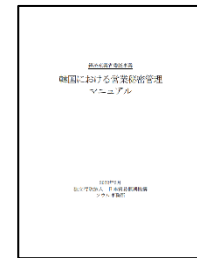


▶ ハンドブック



韓国・シンガポール・欧米における営業秘密管理マニュアル

- ✓ 在外の日系中堅・中小企業を主なターゲットに、
 - ①現地専門家によるハンズオン支援と、
 - ②情報提供活動（各国の法制度や対策ポイントを踏まえた営業秘密マニュアルの作成 等）を通じて、営業秘密管理体制の整備・強化を支援するための「中小企業アウトリーチ事業」を令和元年度から実施。
- ✓ これまでに、以下のマニュアルを作成・公表。
 - ・中国における営業秘密管理マニュアル
 - ・タイにおける営業秘密管理マニュアル
 - ・ベトナムにおける営業秘密管理マニュアル
 - ・韓国における営業秘密管理マニュアル
 - ・シンガポールにおける営業秘密管理マニュアル
 - ・営業秘密に関する欧米（※）の法制度調査（※）アメリカ、EU、ドイツ、イギリス



▶ マニュアル
※ページ下部、「各種報告書」へ



(参考) 営業秘密で困ったことがあれば・・・相談窓口・関係情報について

<相談窓口等>

◆ I N P I T ((独)工業所有権情報・研修館)

●営業秘密に関して相談したい

- ✓ 社内で保有する秘密情報の管理体制や関係規約を見直したい
- ✓ 自社の営業秘密情報が漏れてしまったかも…?

…など、無料で皆様のご相談に対応できる、「営業秘密・知財戦略相談窓口」がごございます。

▶ [ポータルサイト](#)

▶ 相談窓口 [問い合わせフォーム](#)

E-mail: trade-secret@inpit.go.jp



●経営課題について、知的財産の側面から考えたい

- ✓ 自社の強みを「知財」として活用できるだろうか…
- ✓ まずは無料で身近な機関に相談したい…

…全国47都道府県にある「知財総合支援窓口」は、地域密着型の相談窓口です。

▶ [知財ポータル](#)で詳しい支援内容や事例をご覧ください!

▶ まずはお電話ください! (0570-082-100)

※全国47都道府県に設置されたお近くの窓口におつなぎいたします。

※ご案内時間帯:平日8:30~17:15



◆ I P A ((独)情報処理推進機構) 情報セキュリティ安心相談窓口

●コンピュータウイルスや不正アクセスなど、情報セキュリティについて相談したい

- ▶ まずは[H.P](#)から、問い合わせ前に整理いただきたい項目をご確認ください。



<関係資料等>

◆経済産業省 不正競争防止法解説ウェブサイト

●不正競争防止法に関する各資料を見たい

…「逐条解説 不正競争防止法」、「営業秘密管理指針」、「秘密情報の保護ハンドブック」、不正競争防止法改正概要資料など、不正競争防止法に関する様々な資料を掲載しております。



不正競争防止法 知的財産政策室

検索



◆営業秘密関連情報サイト【営業秘密のツボ】

●営業秘密官民フォーラム「メールマガジン」のバックナンバーを見たい

…官民の実務者が、営業秘密に関する記事および各種セミナーなどのイベント案内を定期的に配信しています。

▶ [バックナンバー](#)



不正競争防止法の一般的な解釈に関するご質問はこちらまで

経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

TEL: 03-3501-1511 (内線: 2631)

E-mail: bzl-chitekizaisan@meti.go.jp

公式Instagram『[meti_chizai_official](#)』

他の資料とは違った親しみやすい雰囲気で、各制度の解説、事例や支援策をご紹介します。ちょっとした息抜きにぜひ!

